

2015年4月6日－Nuclear Economics Consulting Group コメンタリー第7回

トルコの視点



本稿は、東京の Mathyos 社のトム・オサリバン氏によるゲスト投稿である。2015年4月2日、日本外国特派員協会（FCCJ）の記者会見でアフメット・ビュレント・メリチ駐日トルコ大使が「中東における最近の動向とトルコの視点」という演題で講演を行った。以下は同会見に出席したオサリバン氏による内容の紹介である。

トルコの原子力計画

トルコの新規原子力発電プロジェクトでは外国企業が発電所を建設・所有・運転（BOO）することとなっている。そうした計画を促進するに際してはトルコ政府が果たす役割が重要なものとなる。トルコの原子力発電計画における BOO は、英国において自由化市場の中で新規原子力を開発する際に採用された方式（例えば、ヒンクリー・ポイント C 発電所の方式）と類似している。

トルコ方式では、原子力発電所が運転開始した以降の一定の期間、その発電電力量の一定割合については電力売買契約で原子力発電所の所有者からの買電を保証した上で、さらに残りの電力量は所有者がトルコ電力市場で売電し追加で収入を得ることができる。

トム・オサリバン氏は、トルコの原子力発電の必要性について説明した駐日トルコ大使による先週の東京での講演内容について以下の通り報告している。

トム・オサリバン氏の報告

昨日、筆者は記者仲間と共に、FCCJ で駐日トルコ大使のアフメット・ビュレント・メリチ氏と過ごす機会に恵まれた。

世界のエネルギー供給を考える場合、トルコはエネルギー輸送上、最も重要な経由国の 1 つであり、この機会はとても喜ばしく時宜を得たものであった。

メリチ大使は、中東における地政学的最新状況について講演し、幸いにも、トルコのエネルギー事情、ならびに地中海や欧州への石油・ガス供給の経由国としてトルコが果たす重要な役割について長い時間を割いて話された。

大使は駐日大使に就任される前、イスラエル、イラン、およびウクライナで勤務されていた。また駐日バーレーン大使も昨日の会見に出席し議論に参加された。

トルコの名目 GDP は、日本の 5 分の 1 であり、1 人当たり名目 GDP は、1 万 1,000 ドル（日本の約 3 分の 1）である。日本とトルコ間の年間貿易額は、約 40 億ドルと、それほど多くない。トルコは、NATO のメンバーである。日本は、トルコに対してこれまで累計約 40 億ドルの融資・無償資金援助を提供している。

トルコの資源別エネルギー消費量は、石油は日量約 80 万バレル¹（日本の石油消費量の約 4 分の 1）、天然ガスは年間 450 億 m³（日本の天然ガス消費量の約 40%）、また、石炭は年間約 1 億トン（日本の石炭消費量の約 50%）である。

以下はトルコのエネルギー開発に関して筆者（トム・オサリバン）が要約したものであり、大使の見解を必ずしも反映していないかもしれない。

¹ これは、以前の数字から訂正された。

今週は、以下の3つの理由からトルコにとって極めて重要な週だった。

- まさに前夜、国連安全保障理事会常任理事国5か国とドイツはイランとの間で原子力・制裁協定を締結した。トルコはイランと500 kmにわたり国境を接しており、イランはトルコの主要な石油・ガス供給国の1つである。この協定によって、イランに対するEU、米国および国連の金融・エネルギー制裁が段階的に撤廃される可能性がある。ブレント原油価格は、今朝すでに2ドル/バレル下がった。
- トルコは今週、過去数十年で最悪の停電を経験し、イランとの隣接県を除くすべての県が影響を受けた。
- トルコ議会は今週、黒海沿岸に日仏企業連合の原子炉4基を総額約200億ドルで建設することを承認した。一方ロシアは地中海沿岸に4基の原子炉を総額200億ドルで建設する予定である。これにより新規原子炉建設に関してトルコは中国に次ぐ世界2番目の地位を占めることになる。

トルコ東部国境はシリア、イラク、イラン、アルメニア、アゼルバイジャン、グルジアと接しており、西部国境はブルガリア、ギリシャと接している。トルコは地政学的に見て、今最も課題が多く難しい地域に位置している。

中東（マグレブを除く）の人口は、3億7,100万人で、1990年から2010年にかけて61%増加しており、人口増加率が世界で最も高い地域の1つである。

トルコは現在、170万人のシリア難民を受け入れており、これまでの受け入れ費用は53億ドルに達している。推定ではさらに1,100万のシリア人が大規模な人道的支援を必要としている。

トルコは、エネルギー資源に乏しく、国内産の石油・ガスの供給量はわずかであり、石炭資源のほとんどは、無煙炭である。トルコへの主要なエネルギー供給国は、ロシアとイランの2か国であるが、両国とも現在、制裁措置を受けている。

トルコは、石油とガスの供給国数を増加させ、民生用原子力発電所を建設し、再生可能エネルギー・ポートフォリオを拡大させることで、エネルギー安全保障を確保向上させ多様化させることを政策目標としている。

日本と同様、トルコは地震国であり、原子力施設の建設には様々な課題がある。

国内消費の石油とガスの全量は、ロシア、イラン、およびカスピ海沿岸地域からパイプラインを通して輸入されている。トルコのボスポラス海峡経由で、ロシアとカスピ海沿岸地域から欧州向けに1日当たり約350万バレルの石油がタンカー輸送されている。ボスポラス海峡は、ホルムズ海峡、マラッカ海峡、スエズ運河に次いで世界で4番目に

過密な輸送通路である。トルコの地中海港湾都市ジェイハンは引き続き、欧州に輸出される中東の石油とガスの主要な通過地点となっている。

クルド人情勢は引き続き、トルコにとって重大な外交上の難題である。

EU 加盟に関する交渉は続いているが、トルコと EU の双方の関心が薄れてきており、交渉は現在、ウクライナ/クリミア危機によってさらに複雑化している。トルコは引き続き、ロシアによるクリミア侵入に反対している。

石油価格の低下はトルコにとって好ましく、これにより中東輸出国は、経済の多角化を促される可能性がある。

イラクとシリアの国境は、この地域の歴史的な民族・宗教構成を反映させて今後はもっと柔軟性を持って風通しの良いものにする必要があるかもしれない。

お問い合わせ先：

Tom O'Sullivan
+ 81 (80) 1213-5802
tomosullivan@mathyos.com

Edward Kee
+1 (202) 370-7713
edk@nuclear-economics.com